資料２

現状と課題について

現行計画の目次

第１章 計画策定の基本的考え方
１ 計画策定の背景
２ 計画の性格及び位置付け
（１）計画策定の背景
（２）道におけるこれまでの取組
３ 計画期間及び目標年度

第２章 現状と課題
１ 本道におけるエネルギー需給の現状
２ 本道における新エネルギーの導入等の現状
３ 各部門別の状況
４ 本道における温室効果ガス排出に係る現状
５ 地域における現状と課題
６ 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた環境整備に関する現状と課題
７ 環境関連産業に関する現状と課題

第３章 計画推進の基本的な考え方
１ 基本的な考え方
２ 目指す姿
Ⅰ 徹底した省エネ社会の実現
Ⅱ 新エネの最大限の活用による地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化の進展
Ⅲ「エネルギー基地北海道」の幕開け
Ⅳ 環境関連産業の成長産業化と道内企業の参入拡大による地域経済の好循環の実現
３ ３つの挑戦
（１）需要家の省エネルギー意識の定着と実践
（２）「目指す姿」の実現に向けた新エネルギーの開発・導入に係る「３つの挑戦」
挑戦１ 多様な地産地消の展開
挑戦２ 「エネルギー基地北海道」確立に向けた事業環境整備
挑戦３ 省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入と一体となった環境関連産業の振興
（３）「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」と「地球温暖化対策推進計画」の関係について

４ 計画の目標
（１）設定の考え方
（２）成果指標
（３）補助指標

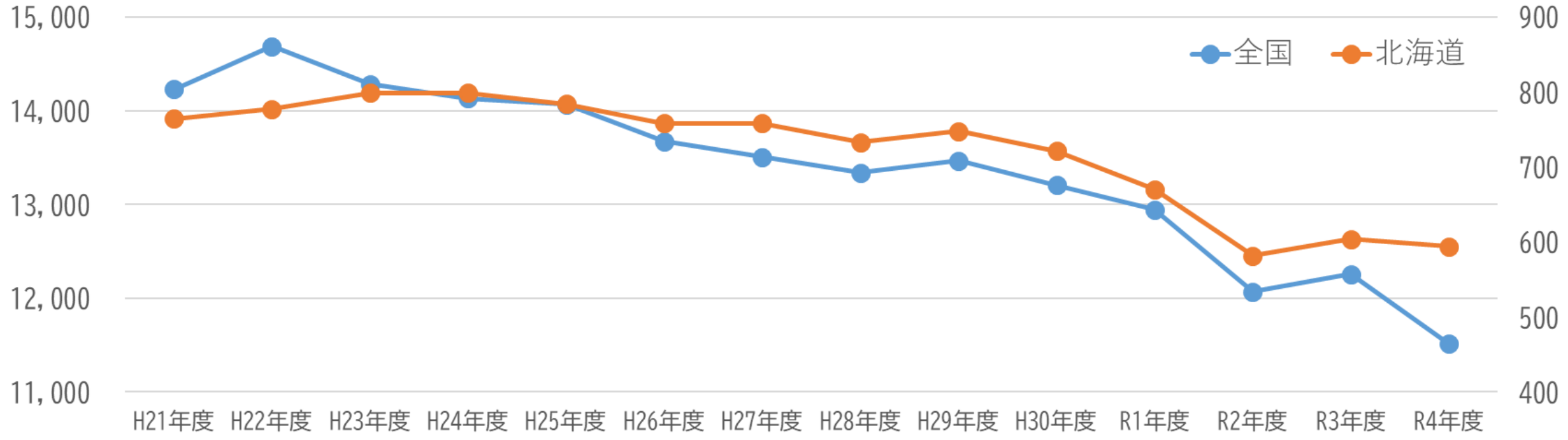
第４章 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に向けた取組
１ 事業者としての道の取組の方向性
２ 各部門別の取組の方向性
（１）産業部門・業務部門に係る取組の方向性
（２）家庭部門に係る取組の方向性
（３）運輸部門に係る取組の方向性
３ 地域に係る取組の方向性
（１）市町村など地域の取組
（２）道の取組
４ 省エネルギー・新エネルギーの開発・導入促進に必要な事業環境整備に係る取組の方向性
５ 環境関連産業振興に係る取組の方向性
（１）道内企業の取組
（２）道の取組
６ エネルギー供給事業者や非営利組織の役割と期待される行動
（１）エネルギー供給事業者
（２）非営利組織

第５章 計画推進体制
１ 推進体制の整備・活用
２ 計画の進捗状況の点検

1 本道におけるエネルギー需給の現状

図表１　北海道の最終エネルギー消費の推移

単位：PJ

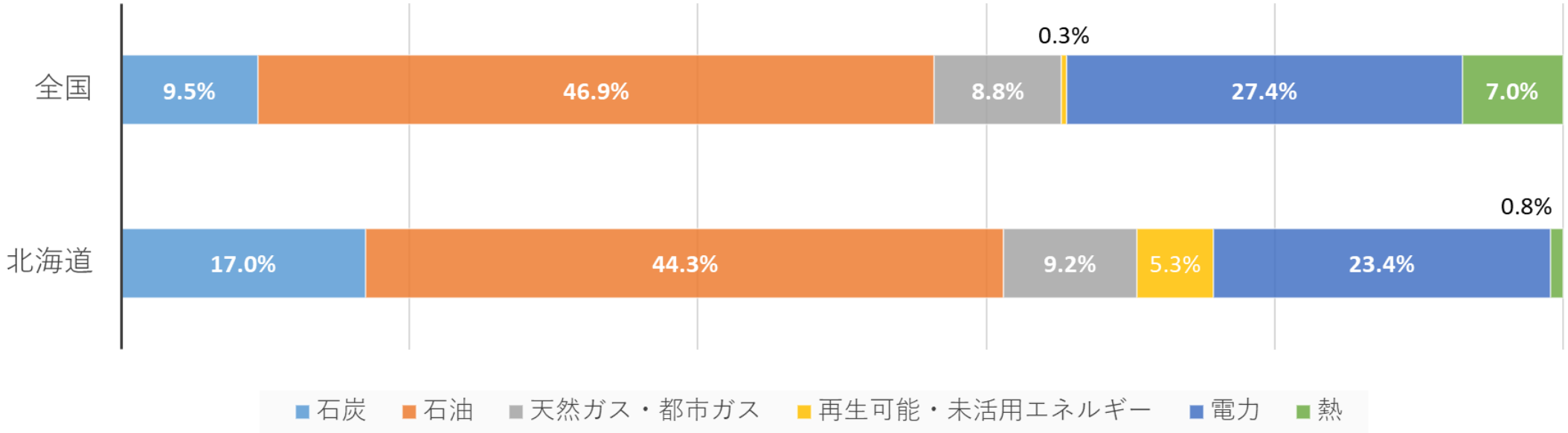


出典　全国：総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、北海道：都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）
※令和4年度の数値については速報値

・最終エネルギー消費は 全国、北海道ともに減少傾向

1 本道におけるエネルギー需給の現状

図表２　最終エネルギー消費のエネルギー源別の割合（令和４年度）



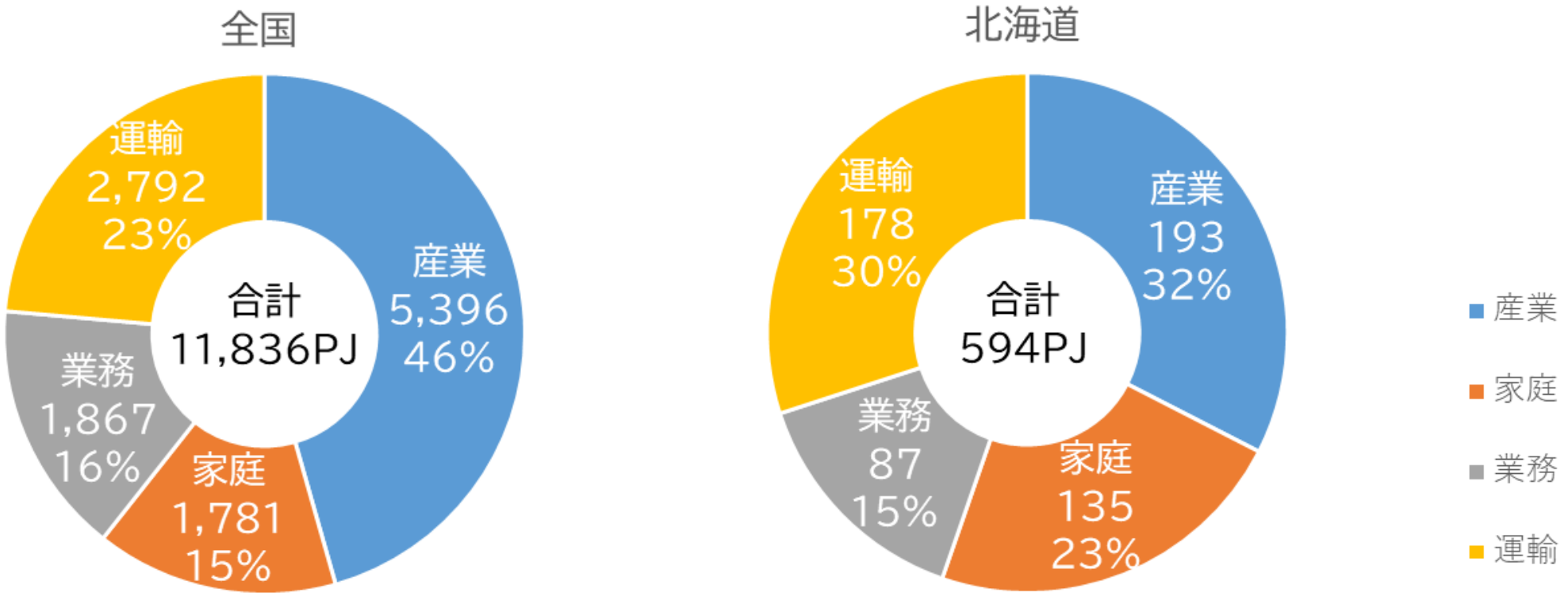
出典　全国：総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、北海道：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）

※北海道の実績は速報値

・全国と比較すると、北海道は石炭、再エネの割合が高い

1 本道におけるエネルギー需給の現状

図表３　最終エネルギー消費の部門別割合（令和４年度）



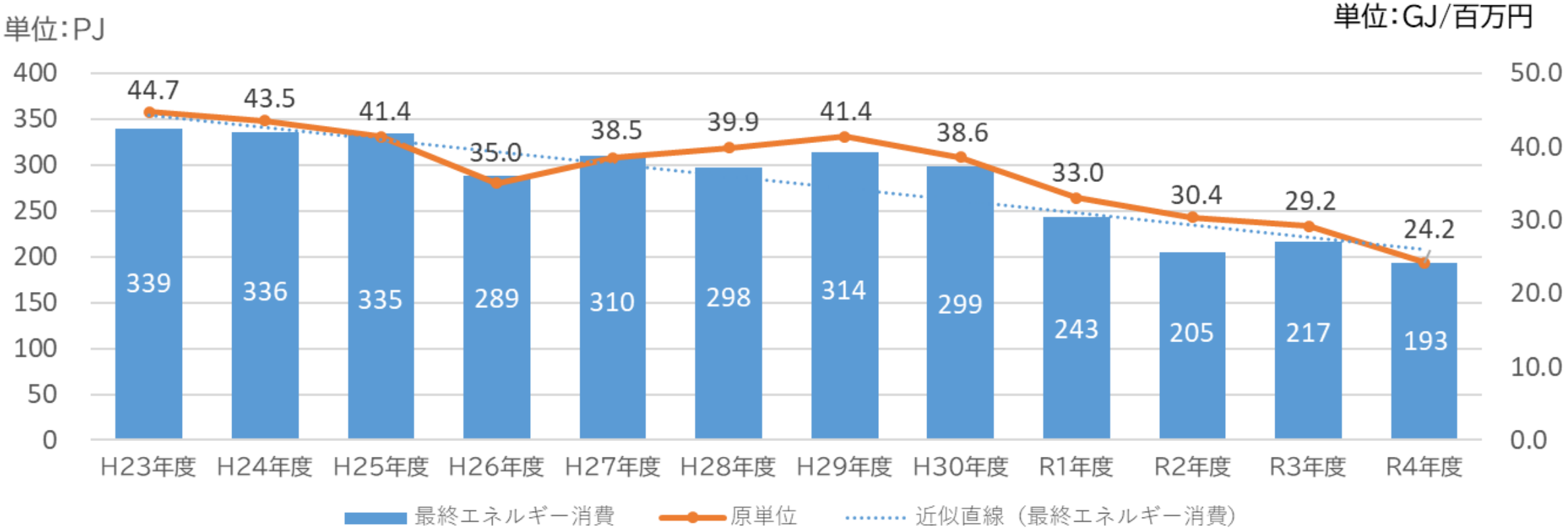
出典　全国：総合エネルギー統計（資源エネルギー庁）、
　　北海道：都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）

※北海道の実績は速報値

・本道の最終エネルギー消費は、産業部門の割合が最も高く、次いで運輸、家庭、業務の順となる
・全国と比較し、北海道は家庭部門、運輸部門の割合が高い

3 部門別の状況

図表８　産業部門の最終エネルギー消費と原単位の推移（北海道）



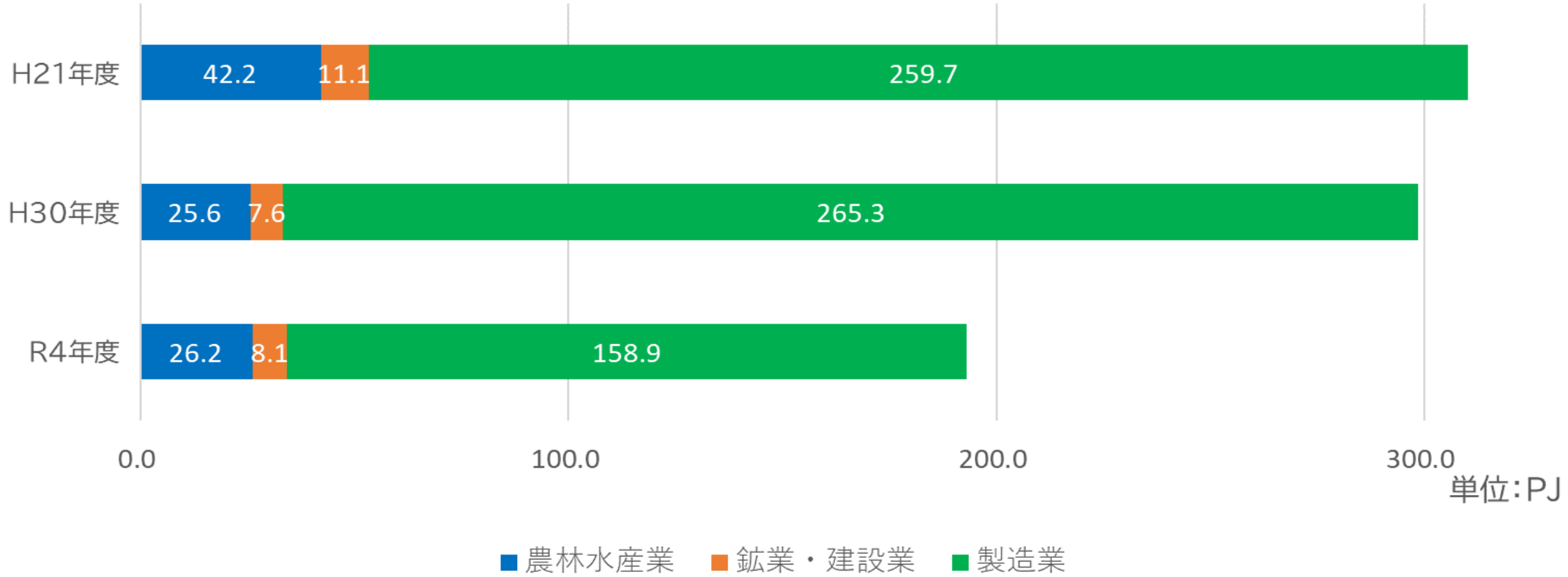
出典　都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）

※令和4年度の数値については速報値

・最終エネルギー消費、原単位とも減少傾向

3 部門別の状況

図表９　産業部門の最終エネルギー消費の業種別の内訳（北海道）



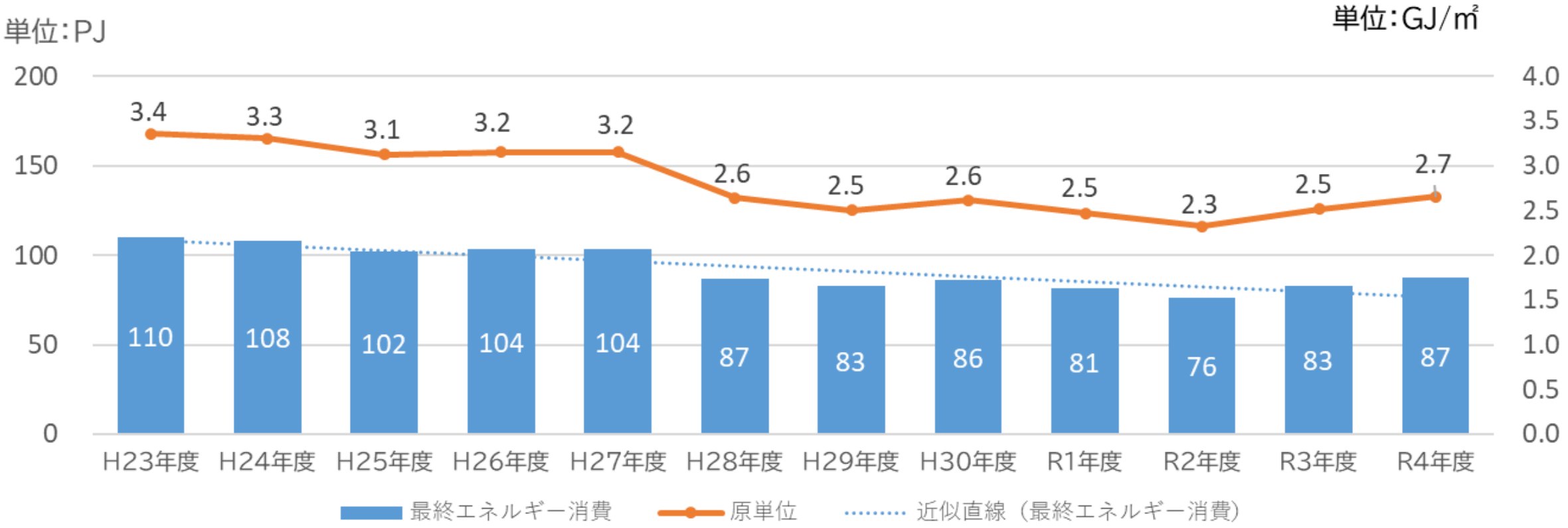
出典　都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）

※令和4年度の数値については速報値

・業種別では、8割以上が「製造業」

3 部門別の状況

図表10 業務部門の最終エネルギー消費と原単位の推移（北海道）

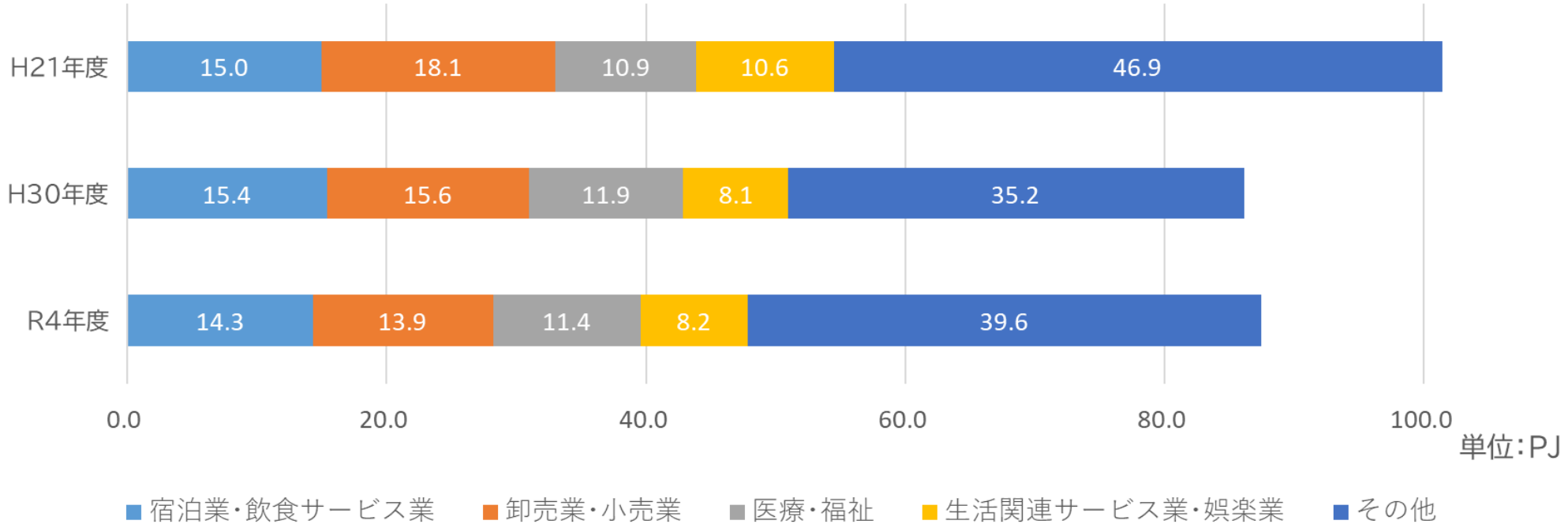


出典　都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）
※令和4年度の数値については速報値

・最終エネルギー消費、原単位とも概ね減少傾向

3 部門別の状況

図表11 業務部門の最終エネルギー消費の業種別の内訳（北海道）



出典　都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）

※令和4年度の数値については速報値

- 業種別の内訳で、主なものとしては、「宿泊業・飲食サービス業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」
- 「その他」には、「電気ガス熱供給水道業」、「教育・学習支援業」などが含まれる

3 部門別の状況

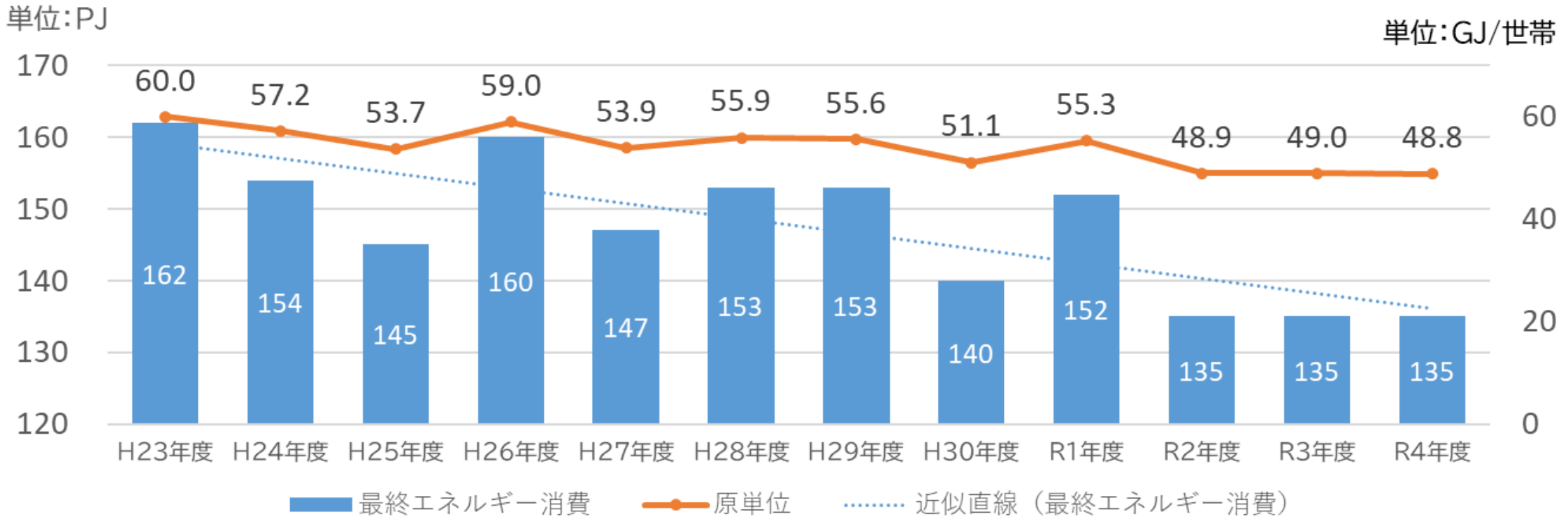
図表12 オフィス等の業務床面積（北海道）

出典　固定資産の価格等の概要調書（総務省）

・H29年度までは概ね増加傾向、H30年度以降は減少傾向

3 部門別の状況

図表13 家庭部門の最終エネルギー消費と原単位の推移（北海道）

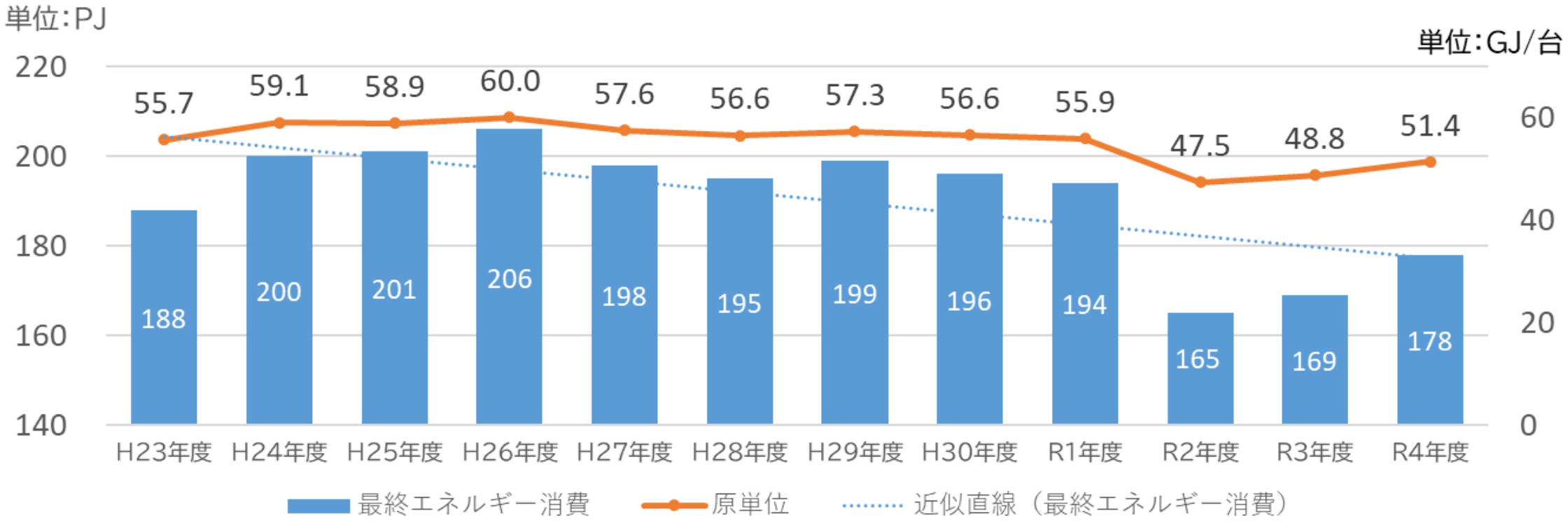


出典　都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）
※令和4年度の数値については速報値

・最終エネルギー消費、原単位とも概ね減少傾向だが、近年は横ばい

3 部門別の状況

図表14 運輸部門の最終エネルギー消費と原単位の推移（北海道）

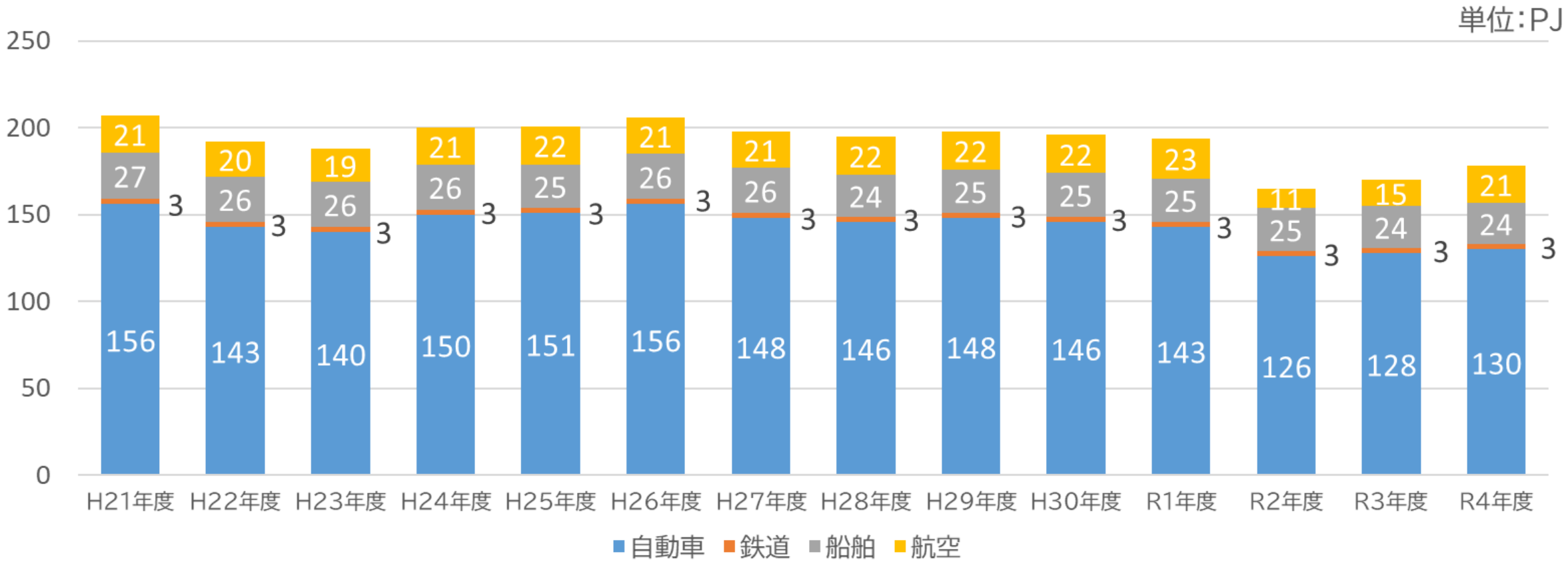


出典　都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）
※令和4年度の数値については速報値

・最終エネルギー消費、原単位とも概ね減少傾向であったが、R3年度以降は増加傾向

3 部門別の状況

図表15 運輸部門の最終エネルギー消費の内訳（北海道）

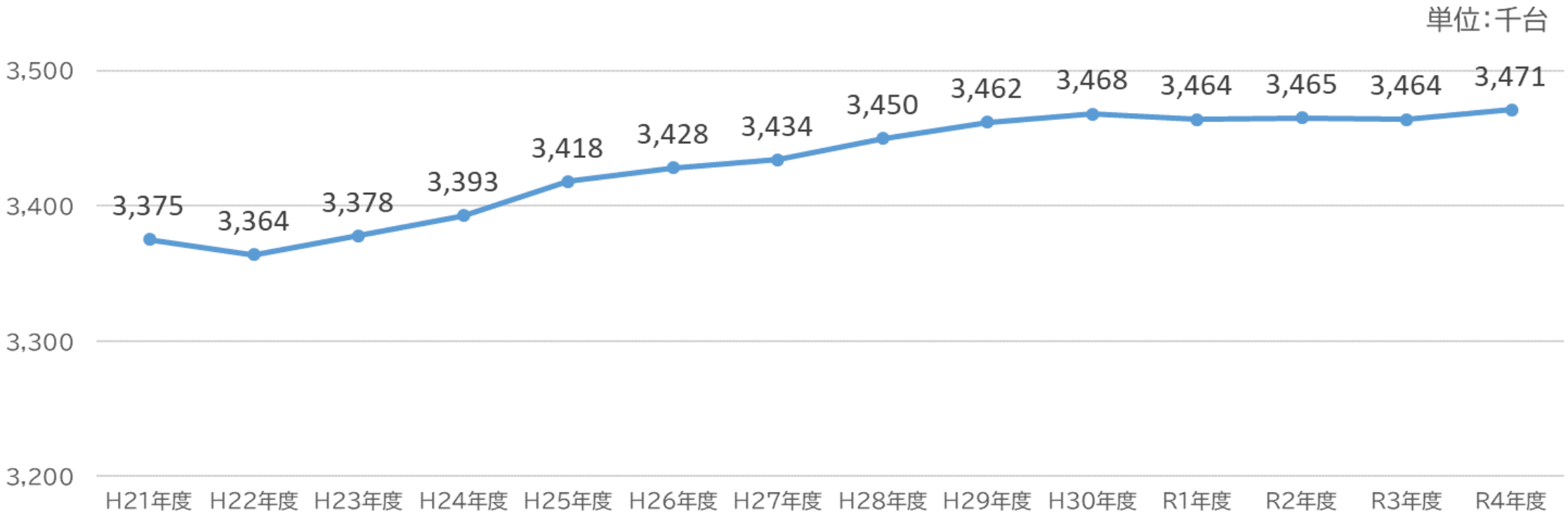


出典　都道府県別エネルギー消費統計等の統計データから推計（道経済部）
※令和4年度の数値については速報値

・主なものは「自動車」であり、H26年度以降は概ね減少傾向

3 部門別の状況

図表16 自動車保有台数の推移（北海道）

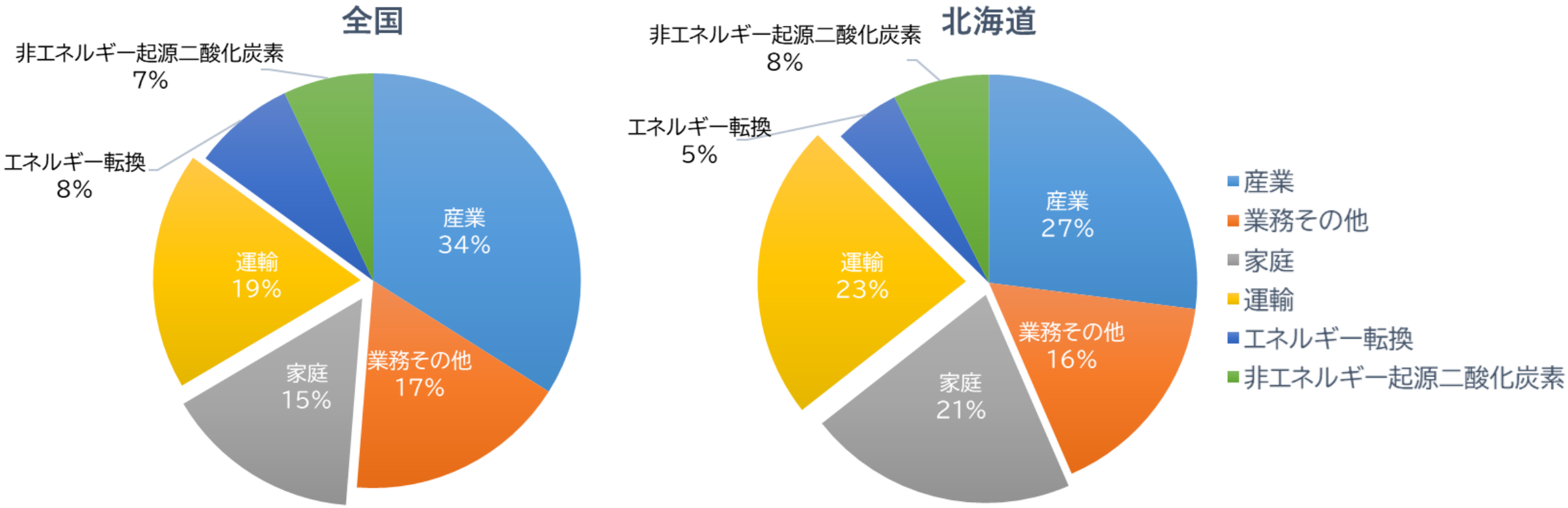


出典　（一財）自動車検査登録情報協会による調べ（乗用車及び貨物自動車保有台数）

・概ね増加傾向であるが、近年は横ばい

4 本道における温室効果ガス排出に係る現状

図表17 部門別の二酸化炭素排出量の構成比（令和４年度）

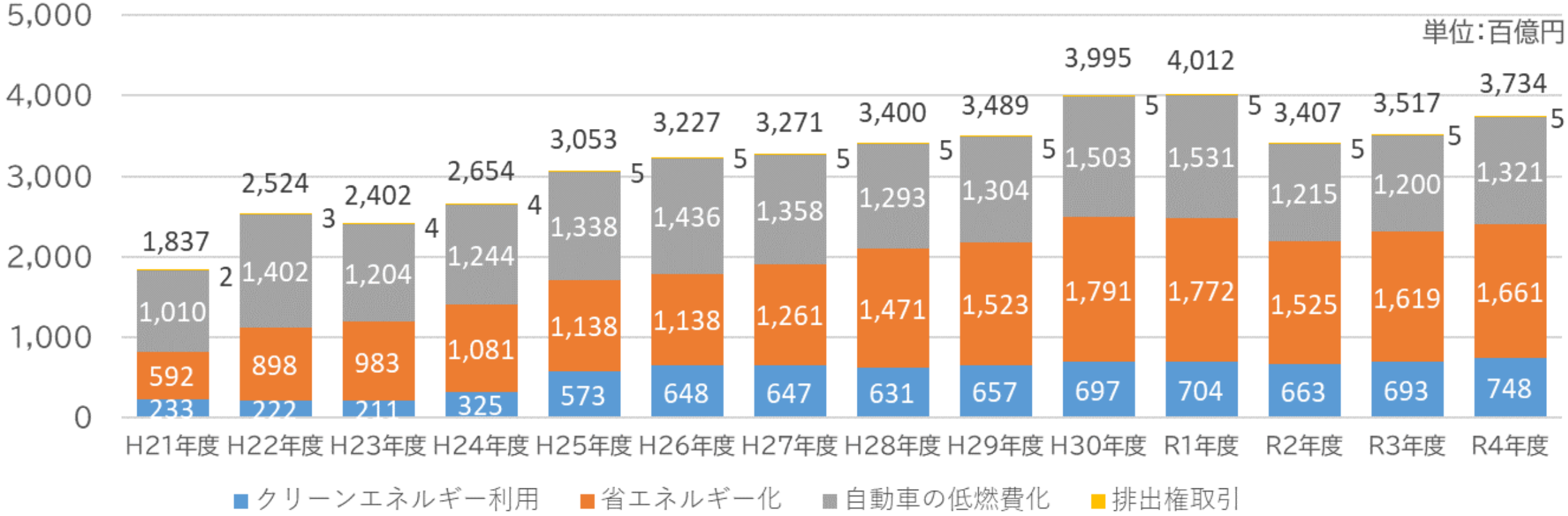


出典　2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について（環境省）・令和5年度ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組に関する年次報告（道経済部）

・北海道は、全国と比較し、「家庭」、「運輸」が高い傾向

7 環境関連産業に関する現状と課題

図表18 環境関連産業の市場規模（全国）



出典　環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（環境省）

・市場規模全体は、概ね増加傾向であったが、R2年度に減少。以降、再び増加傾向
・分野別では、「省エネルギー化」、「自動車の低燃費化」が主なもの